

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年3月31日
【事業年度】	第71期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	ダイترون株式会社
【英訳名】	Daitron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 伸介
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06(6399)5041(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【縦覧に供する場所】	ダイترون株式会社 東京本部 (東京都千代田区麹町三丁目6番地) ダイترون株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄三丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	59,662,791	61,621,356	57,418,055	72,341,759	87,639,991
経常利益 (千円)	3,592,757	3,220,105	2,436,667	4,325,737	6,210,309
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,274,892	2,171,825	1,610,839	2,953,131	4,237,486
包括利益 (千円)	2,019,884	2,450,400	1,639,054	3,366,873	4,363,456
純資産額 (千円)	16,977,348	18,765,912	19,798,696	22,455,569	26,012,531
総資産額 (千円)	43,114,834	45,757,920	46,247,181	58,454,120	63,202,481
1株当たり純資産額 (円)	1,530.94	1,691.87	1,784.66	2,023.23	2,342.79
1株当たり当期純利益 (円)	205.25	195.86	145.24	266.18	381.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	41.0	42.8	38.4	41.1
自己資本利益率 (%)	14.0	12.2	8.4	14.0	17.5
株価収益率 (倍)	6.0	9.7	10.9	8.1	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,502,825	2,377,676	3,065,982	2,796,986	275,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	876,146	313,423	156,690	371,715	237,256
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,709	816,633	762,324	672,207	1,004,175
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,923,090	10,150,660	12,260,615	14,183,242	12,882,996
従業員数 (人)	795	823	855	893	942
(外、平均臨時雇用者数)	(330)	(306)	(284)	(273)	(280)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (千円)	54,710,840	57,340,133	53,642,753	67,216,929	79,669,892
経常利益 (千円)	3,214,914	2,945,628	2,342,448	3,634,988	5,375,797
当期純利益 (千円)	2,012,826	2,004,483	1,583,250	2,498,715	3,754,661
資本金 (千円)	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708	2,200,708
発行済株式総数 (株)	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979	11,155,979
純資産額 (千円)	16,168,498	17,798,210	18,858,933	20,811,968	23,540,998
総資産額 (千円)	40,960,252	43,491,499	44,024,631	55,076,008	58,704,142
1株当たり純資産額 (円)	1,458.30	1,604.92	1,700.24	1,875.42	2,120.71
1株当たり配当額 (円)	55.00	60.00	50.00	80.00	115.00
(内1株当たり中間配当額)	(20.00)	(25.00)	(20.00)	(35.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	181.60	180.77	142.75	225.22	338.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	40.9	42.8	37.8	40.1
自己資本利益率 (%)	12.9	11.8	8.6	12.6	16.9
株価収益率 (倍)	6.8	10.5	11.0	9.5	6.7
配当性向 (%)	30.3	33.2	35.0	35.5	34.0
従業員数 (人)	671	694	724	757	778
(外、平均臨時雇用者数)	(212)	(214)	(209)	(202)	(202)
株主総利回り (%)	54.9	86.6	74.6	102.4	113.1
(比較指標：配当込み TOPIX)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(120.2)	(117.2)
最高株価 (円)	2,774	1,987	2,038	2,554	2,499
最低株価 (円)	1,147	1,118	1,146	1,431	1,584

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。
3. 第70期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1952年 6月	資本金30万円にて大阪市北区に大都商事株式会社を設立し、東京通信工業株式会社（現 ソニーグループ株式会社）の特約店としてテープレコーダの販売を開始
1958年 1月	子会社・大都商事株式会社〔本店：東京都〕（1968年 1月当社に吸収合併。現 東京本部）を東京都新宿区に設立
1963年 3月	名古屋営業所（現 名古屋支店）を名古屋市中区に開設
1969年 9月	本社を大阪市東区（現 中央区）に移転
1970年 6月	子会社・大都電子工業株式会社（後 ダイトロンテクノロジー株式会社）を設立
1970年 7月	子会社・株式会社ダイトを設立
1973年11月	子会社・ヒロタ精機株式会社（後 大都精機工業株式会社）を設立
1984年 3月	トパーズ社（米国）との合弁会社・ダイトトパーズ株式会社を設立（1990年12月合弁を解消し商号をダイトパワートロン株式会社に変更、子会社化）
1986年 3月	アライドシグナル社（米国）の子会社・アンフェノール社との合弁会社・日本インターコネクト株式会社（現 アンフェノールジャパン株式会社）を設立（2000年 4月資本提携を解消）
1986年 9月	子会社・ダイトロン, INC. を米国オレゴン州に設立
1987年 4月	台北駐在員事務所（現 台北支店）を台湾に開設
1988年 1月	大都電子工業株式会社が大都精機工業株式会社を吸収合併し、商号をダイトロンテクノロジー株式会社に変更
1992年 2月	ミュンヘン駐在員事務所をドイツに開設（2009年 6月閉鎖）
1994年 1月	電装事業部を独立させ、子会社・ダイトデンソー株式会社を設立
1998年 1月	大都商事株式会社からダイトエレクトロン株式会社に商号を変更
1998年 3月	子会社・ダイトロン（マレーシア）SDN. BHD. を設立
1998年 4月	電子部門商品仕入部及び多摩営業所が「ISO9002（現 ISO9001：2008）」を認証取得
1999年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年 1月	ソウル駐在員事務所（ソウル支店昇格を経て現 ダイトロン（韓国）CO., LTD.）を韓国に開設
2001年 6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年 7月	香港支店（現 大都電子（香港）有限公司）を中国に開設
2002年 5月	香港支店（中国）を現地法人化し、子会社・大都電子（香港）有限公司を設立
2002年10月	子会社・大途電子（上海）有限公司を設立
2003年10月	電子部門商品仕入部及び多摩営業所、大阪電子営業所が「ISO14001」を認証取得
2003年12月	株式会社東京ダイヤモンド工具製作所と合弁会社・大都東京精磨股份有限公司を台湾に設立（2009年10月解散）
2004年 3月	本社を新大阪（大阪市淀川区）に移転
2004年10月	新大阪本社ビルが「ISO14001」を認証取得
2005年 2月	子会社・ダイトパワートロン株式会社を吸収合併
2005年10月	コントロン社（ドイツ）の子会社・コントロンエンベデッドテクノロジー, INC.（台湾）との合弁会社・コントロンテクノロジージャパン株式会社を設立（2010年 3月解散）
2006年 6月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
2006年11月	ソウル支店（韓国）を現地法人化し、子会社・ダイトロン（韓国）CO., LTD. を設立
2007年 1月	子会社・ダイトデンソー株式会社が鷹和産業株式会社の全株式を取得し、子会社化
2008年 1月	子会社・株式会社ダイトを吸収合併
2008年 5月	子会社・ダイトロン（タイランド）CO., LTD. を設立
2011年 8月	子会社・大途電子諮詢（深圳）有限公司（現 大途電子（深圳）有限公司）を設立
2016年 7月	マニラ駐在員事務所をフィリピンに開設
2017年 1月	子会社・ダイトロンテクノロジー株式会社及びダイトデンソー株式会社の2社を吸収合併し、ダイトエレクトロン株式会社からダイトロン株式会社に商号を変更
2017年12月	有限会社谷本電装の全株式を取得して子会社化し、商号をダイトテック株式会社に変更
2019年 5月	ハノイ駐在員事務所をベトナムに開設
2020年 7月	子会社・ダイトテック株式会社が子会社・鷹和産業株式会社を吸収合併
2021年11月	子会社・台湾大都電子股份有限公司を設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年10月	子会社・ダイトロン（シンガポール）PTE. LTD. を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（M & Sカンパニー、D & Pカンパニー、海外事業本部）と連結子会社10社（うち海外9社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品 & アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 国内販売事業セグメント

当セグメントは、当社M & Sカンパニーの各部門で構成しております。

M & Sカンパニーは、上記の電子機器及び部品、製造装置を、国内外のメーカー、国内製造事業セグメントから仕入れ、主に国内の顧客及び子会社に販売を行っております。

(2) 国内製造事業セグメント

当セグメントは、当社D & Pカンパニー（装置事業部門、部品事業部門）及び連結子会社1社で構成しております。

D & Pカンパニー装置事業部門は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

D & Pカンパニー部品事業部門は、電子機器及び部品（ハーネス、耐水圧コネクタ、電源機器、電子機器及び部品のその他）等の設計・製作及び販売を行っております。

ダイテック株式会社は、電子機器及び部品（ハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外事業セグメント

当セグメントは、当社海外事業本部及び海外子会社9社で構成しております。

海外事業本部は、電子機器及び部品、製造装置の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイtron, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイtron(マレーシア)SDN.BHD. は、マレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子(香港)有限公司は、香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイtron(韓国)CO.,LTD. は、韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

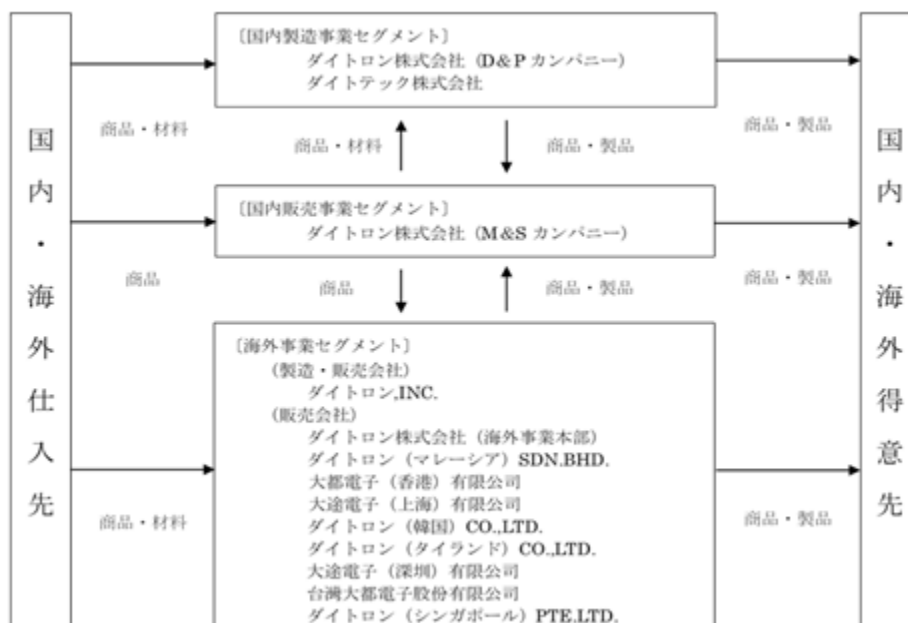
ダイtron(タイランド)CO.,LTD. は、タイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子(深圳)有限公司は、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売及び輸出入を行っております。

台湾大途電子股份有限公司は、台湾市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイtron(シンガポール)PTE.LTD. は、シンガポール、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行うことを目的として2022年10月31日に設立いたしました。なお、事業活動は2023年3月1日より開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ダイترون, INC.	米国 オレゴン州	4,000,000 米ドル	北米市場における電子機器 及び部品の製造、販売及び 輸出入、製造装置の販売及 び輸出入	100.0	有	-	当社からの仕入、 当社が輸出した製 造装置のメンテナ ンス	-
ダイترون(マレーシ ア)SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール	2,500,000 マレーシア リンギット	マレーシア、東南アジア市 場における電子機器及び部 品や製造装置の販売及び輸 出入	100.0	有	-	当社からの仕入、 当社が輸出した製 造装置のメンテナ ンス	-
大都電子(香港)有限公 司	中国 香港	3,800,000 香港ドル	香港、中国華南市場におけ る電子機器及び部品等の販 売、調達及び輸出入	100.0	有	-	当社への販売、当 社からの仕入	-
大途電子(上海)有限公 司	中国 上海	550,000 米ドル	中国市場における電子機器 及び部品や製造装置の販売 及び輸出入	100.0	有	-	当社からの仕入、 当社が輸出した製 造装置のメンテナ ンス	-
ダイترون(韓国) CO., LTD.	韓国 ソウル	1,500,000 千韓国 ウォン	韓国、東アジア市場におけ る電子機器及び部品等の販 売、調達及び輸出入	100.0	有	有	当社への販売、当 社からの仕入	-
ダイトテック株式会社	大阪市淀川区	10,000 千円	電子機器及び部品の製造及 び販売	100.0	-	有	当社への販売、当 社からの仕入	-
台湾大都電子股份有限 公司	台湾 台北	20,000,000 台湾ドル	台湾市場における電子機器 及び部品や製造装置の販売 及び輸出入	100.0	有	有	当社からの仕入、 当社が輸出した製 造装置のメンテナ ンス	-
ダイترون(シンガポー ル)PTE. LTD.	シンガポール	500,000 シンガポー ル ドル	シンガポール、東南アジア 市場における電子機器及び 部品や製造装置の販売及び 輸出入	100.0	有	-	当社からの仕入、 当社が輸出した製 造装置のメンテナ ンス	-
その他2社								

(注) 1. 印は特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

4. 当社は、2022年10月31日に、ダイترون(シンガポール)PTE. LTD. を設立いたしました。なお、事業活動は2023年3月1日より開始しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内販売事業	420 (67)
国内製造事業	253 (180)
海外事業	187 (28)
報告セグメント計	860 (275)
全社(共通)	82 (5)
合計	942 (280)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、委任契約に基づく執行役員2名は、従業員数に含めておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
778 (202)	41.0	14.6	8,197

セグメントの名称	従業員数(人)
国内販売事業	420 (67)
国内製造事業	238 (125)
海外事業	38 (5)
報告セグメント計	696 (197)
全社(共通)	82 (5)
合計	778 (202)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、委任契約に基づく執行役員2名は、従業員数に含めておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ダイトロン・スピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取り組みを企業の基本姿勢としております。

また、商社機能であるマーケティング力と物流サービス機能に加え、高付加価値化と収益力の向上につながるメーカー機能を有した『製販融合路線』による“エレクトロニクス業界の技術立社”として確かな業界でのプレゼンス（存在感）を発揮していくことを基本方針としております。

当社グループは常に経営環境の変化を先取りし、他社に一步先んじた事業展開を進め、当社グループの強みである『製販融合路線の経営』『先見性とマーケティング力』『総合サポート力』『優良な顧客資産と豊富な口座数』などを活かし、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスを提供することにより、これまで歩んでまいりました成長路線の維持、拡大を目指してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、国内外で技術の進歩や高度化・複雑化が加速する中で合従連衡が進むなど、変化の激しい事業環境が続いております。こうした環境下で生き残りを果たしていくためには、グローバルな視点で成長が期待される市場に注力し、付加価値の高い製品や商品の提供を行うことで安定的な成長と収益性を高めていくことが必要不可欠であると認識しております。

このような中、当社グループの更なる成長に向けた課題として、「事業の安定と新たな挑戦の指標である事業別構成比の変革」「高収益体質の指標であるオリジナル製品比率の向上」「成長の指標である海外売上高比率の向上」「製造・販売の融合を中心とした統合効果の最大化」を推進していくことが必要不可欠であると認識しております。

これらの課題に対処すべく、2021年を初年度とする三カ年の中期経営計画「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」を策定いたしました。「第10次中期経営計画」では、引き続き事業構造の変革やグループ総合力の最大化を推進していくため、長期ビジョンとして「グループ・ステートメント」「目指す企業イメージ」「事業戦略」を規定しております。

[長期ビジョン]

グループ・ステートメント

「Creator for the NEXT」

～グローバルな観点で市場を捉え、お客様ニーズの一步先の価値を創造し、提供する～

目指す企業イメージ

- ・「グローバル視点で技術と販売力を磨き、技術立社として社会に貢献する企業」
- ・「多様性でイノベーションを創出し、高い生産性を実現する企業」
- ・「社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業」
- ・「一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業」

事業戦略

国内ビジネスの補強と安定成長

当社の強みである、地域に密着した営業を更に推し進めるべく、有望地域への拠点新設も検討しております。また、成長・拡大が見込める顧客に対して、より深く、より広く展開し、更に関係を強化してまいります。

海外事業の成長を推進

成長が著しい中国をはじめとした東アジア、東南アジア市場における電子商材関連の拡充や、欧米における電子ビジネスの拡充など、重点的に深耕、開拓する市場を選定し、販売を強化してまいります。また、ヨーロッパ、米国、中国の販売拠点新設や東南アジアの製造拠点新設も検討してまいります。なお、2022年にはシンガポールに販売拠点を設立いたしました。また、ヨーロッパでは、オランダに販売拠点設立の準備を進めております。

生産体制の強化とオリジナル製品ビジネスの強化

第9次中期経営計画で中部工場を中核とした生産体制と技術開発体制を構築してきました。これらの体制を基礎に、第10次中期経営計画では生産体制の強化とオリジナル製品の強化を積極的に進めてまいります。生産面では、効率化や採算性の追求に努めており、その一環としてOEMビジネスの拡大に向け取組みを進めております。また、開発面ではグローバル展開を睨んだ標準製品の開発に注力しております。

新規ビジネスの推進

今後成長が見込まれる市場を明確にし、50～100億円規模の新規ビジネスの創出へ「新規事業推進体制」の構築を進めてまいります。2021年より車載用電池やソフトウェアのプロジェクトを発足し、新規ビジネスの創出に注力しております。また、2023年より社長直轄のグループ事業推進部を発足し、推進体制を強化しております。

事業サポート機能の改革推進

持続的な成長を支えていくための基盤づくりとして、IT戦略、財務戦略、広報戦略といったコーポレート部門の強化を行ってまいります。また、多様な人材が活躍できる企業へ人材の教育・育成にも注力してまいります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、5G、AI、IoT等関連するICT市場の拡大に加え、自動車やロボット等の自動化に関連する機器や設備の需要拡大が見込まれる状況であります。引き続き、当社グループは前述の事業戦略に基づき、“エレクトロニクス業界の技術立社”として独自の進化を図り、グローバル市場で新たな価値を提供してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営戦略遂行に関する影響について

当社グループでは、産業用エレクトロニクスの分野において、他社に先んじたニュービジネスを展開できる体制整備並びに研究開発、製造、販売等あらゆる分野における共同出資関係を含む他社との提携等に積極的な投資を行い、高収益企業を目指しております。このような投資において、多少のリスクを伴う場合でも、将来の成長性を見込んで事業を遂行していくことがあるため、新たな競合の存在、開発投資額の増加、開発の遅れ、市場の急激な変化等により、資金調達、技術管理、製品開発、経営戦略について提携先との不一致が生じ提携関係が維持できず、その事業の経営計画に相違が生じた場合、それまでの投資負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、開発・生産能力や販売能力の強化のため、国内外において様々な設備投資を行いますが、前述のような環境変化により収益性が低下した場合、当該資産に対する減損損失の計上により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に関する影響について

当社グループが製造販売する製品・装置については、その技術関係の保護に特別の配慮をしており、特に特許関係の権利帰属・商標・ブランドの保護等に関しては、会社の利益を損なわないような施策を講じております。しかしながら、国内及び海外において、やむを得ず第三者との間に権利関係をめぐる訴訟が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先企業の海外拠点への対応並びにカントリーリスクについて

当社グループの主要顧客において、生産拠点を国内から海外に移転する場合があります。当社グループも米国やアジア諸国に現地法人・支店等を設置して対応してまいりました。今後、これら主要顧客の生産・調達方針の変更に対し、当社グループが迅速な販売体制の構築を実現できなかった場合、あるいは生産拠点となっている海外諸国で政治・経済状況の急変、法律・税制の予期しない変更、雇用の困難と人件費の急騰、テロ・戦争等の社会的混乱等による海外駐在員及びその家族への被害リスクが顕在化した場合、事業所の閉鎖や撤退も考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外取引に関する為替変動及び取引慣行について

当社グループは、積極的な海外事業展開により、海外ビジネスの拡大を加速しております。当社グループの輸出入は、為替リスクを回避するため受発注時の先物為替予約等によって為替のリスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格変動が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外企業との取引において慣行上、支払を遅延されることがあり、当社グループとしても回収遅延が発生しないよう各々の施策を講じておりますが、売上債権の回収に支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質管理・製造物責任・契約不適合責任について

当社グループは、電子機器及び部品から製造装置まで幅広い取扱商品を有しており、仕入から出荷までを行う物流部門及び開発から製造までを行う製造部門においてはISO9001の品質マネジメントシステムを導入して、品質管理に細心の注意を払っております。しかしながら、製造装置の不具合や電子機器及び部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたす等、顧客に損害が発生する可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引契約について

当社グループでは、取引基本契約を締結し安定的な継続取引を行う場合に、係る契約において当社グループがリコール補償、秘密保持、法令遵守、環境負荷化学物質管理等の責任を負うことがあります。当社グループでは、細心の注意を払いながら必要に応じてこれらの責任を契約に盛り込み、仕入先へも同様の契約を締結するよう対策を講じておりますが、損害賠償責任を負った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、個別契約においては、商社として顧客から短納期での商品供給を要請されることがあるため、事業機会の

維持・拡大を目的として、商品の一部を前もって手配する場合がありますが、市況の低迷や技術革新による陳腐化等の理由から、これらの商品を販売できなかった場合、在庫商品が長期滞留する恐れがあります。その場合も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場の変動による影響について

当社グループが属するエレクトロニクス業界、その中でも特に半導体をはじめとしてフラットパネルディスプレイ、光デバイス等はIT・デジタル家電分野の進展という流れの中で、その基幹デバイスとして今後も市場拡大を続けていくものと考えられます。しかしながら、当社の主要顧客もこの業界に属しているため、急激な国内外の経済情勢の悪化に伴う需給ギャップの調整や設備投資の減少等により市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売権の維持について

当社グループは、国内以外にも世界の先進メーカーの販売代理権を取得し、国内外の企業へ最先端の商品を提供しております。当社グループは、販売代理権の長期保有による安定化を図ると同時に、新規代理権の取得等で販売権の拡充に取り組んでおりますが、仕入メーカー側でのM&Aや販売政策の変更等によって販売代理店契約が解消されることがあります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外国為替及び外国貿易法に関する規制について

当社グループの取扱商品であります電子機器及び部品や製造装置、また製造装置に関する一定の技術を海外へ輸出する際は、必要に応じて外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業大臣に届出をし許可を得ます。当社では、安全保障輸出管理規程を定めて管理の徹底に努めておりますが、万が一これらに違反し刑事罰等の処分を受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等による影響について

当社グループは、大規模な地震や台風、洪水等の自然災害や火災、感染症等の発生を想定し、必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を講じております。しかしながら、当社グループの拠点及び取引先は日本国内のみならずグローバルに展開しており、自然災害や火災・感染症等が発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、予期しない規模で発生した場合には、販売や生産等の事業活動の縮小等も懸念され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外への渡航制限や顧客への訪問自粛等により、営業活動上の制約を受ける状況が続いております。このような状況の中、従業員及び取引先など関係者の安全を最優先に考え、時差出勤や在宅勤務、衛生管理・健康管理の徹底など感染拡大防止に向けた取組みを実施しております。

新型コロナウイルス感染拡大の収束の時期やその後の経済活動の回復時期を見通すことは非常に困難であります。海外への渡航制限や顧客への訪問自粛等が長期化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報セキュリティに関する影響について

当社グループは、事業活動を行う上で、取引先及び当社グループ内の機密情報や個人情報を有しております。当社グループでは、これらの情報を外部流出や破壊、改ざんが無いように管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、想定を超えるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、これらの情報の流出、重要データの破壊、改ざんもしくはシステム停止等が引き起こされる可能性があります。万が一、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、行動制限が段階的に緩和され、個人消費の緩やかな回復が見られました。また、企業の設備投資や生産活動は、資源や原材料価格の高騰の影響を受けながらも堅調に推移し、緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、欧米をはじめ各国で経済活動の再開が進む一方、中国ではロックダウンの影響により、物流や生産活動が制限されるなど、経済活動は低調に推移しました。また、半導体不足、資源や原材料価格の高騰による世界的なインフレの進行、ウクライナ情勢の長期化などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、一部では半導体や電子部品不足の影響があるものの、5GやAI、IoT分野に関連する活発な設備投資により需要は大きく伸長し、電子部品や半導体製造設備の生産活動は好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は87,639百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は6,051百万円（前年同期比44.2%増）、経常利益は6,210百万円（前年同期比43.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,237百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、再生ウェーハや半導体材料の生産向けに「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が増加しました。電子機器及び部品では、半導体製造設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「半導体」、「エンベデッドシステム」の産業用PC、「画像関連機器・部品」のカメラ・レンズの販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は61,645百万円（前年同期比17.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,180百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加しました。電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタやハーネスの販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は11,583百万円（前年同期比22.9%増）となりました。外部顧客への売上高は3,947百万円（前年同期比23.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,123百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、中国市場で「電子部品&アセンブリ商品」、中国及び東アジア市場で「半導体」、「画像関連機器・部品」の販売が増加しました。製造装置では、東アジア及び東南アジア市場で「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」、東アジア市場で「電子部品製造装置」の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,046百万円（前年同期比32.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,818百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は56,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,754百万円の増加となりました。これは主に電子記録債権が1,607百万円、商品及び製品が3,056百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が82百万円増加したものの、投資その他の資産が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は63,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,748百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は33,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ945百万円の増加となりました。これは主に電子記録債務が1,274百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は37,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は26,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,556百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により998百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により4,237百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.1%となり、前連結会計年度末との比較で2.7ポイントの上昇となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,300百万円減少し、12,882百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は275百万円の減少(前年同期は2,796百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,200百万円、仕入債務の増加額1,836百万円であり、主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額1,859百万円、棚卸資産の増加額4,358百万円、法人税等の支払額1,805百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は237百万円の減少(前年同期は371百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出170百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,004百万円の減少(前年同期は672百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額998百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
国内製造事業(千円)	12,916,435	121.5
海外事業(千円)	398,845	144.8
合計(千円)	13,315,280	122.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「国内販売事業」のセグメントの生産実績につきましては、生産活動を行っていないため記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内販売事業	82,328,444	116.8	52,002,058	158.3
国内製造事業	4,444,323	116.5	1,987,689	133.3
海外事業	29,733,222	122.7	28,936,688	141.0
合計	116,505,990	118.3	82,926,436	151.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(%)
国内販売事業(千円)	61,645,408	117.5
国内製造事業(千円)	3,947,761	123.8
海外事業(千円)	22,046,821	132.2
合計(千円)	87,639,991	121.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は87,639百万円となり、前連結会計年度と比較して15,298百万円の増加となりました。各セグメントの売上高の内訳は、「国内販売事業」は61,645百万円（前年同期比17.5%増）、「国内製造事業」は3,947百万円（前年同期比23.8%増）、「海外事業」は22,046百万円（前年同期比32.2%増）となりました。各セグメントの詳細につきましては、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は70,052百万円となり、前連結会計年度と比較して11,991百万円の増加となりました。

なお、売上高売上原価率は0.4ポイント低下し79.9%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は11,535百万円となり、前連結会計年度と比較して1,451百万円の増加となりました。

なお、売上高販売費及び一般管理費率は0.7ポイント低下し13.2%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は6,051百万円となり、前連結会計年度と比較して1,855百万円の増加となりました。これにより、売上高営業利益率は1.1ポイント上昇し6.9%となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は178百万円となり、前連結会計年度と比較して24百万円の増加となりました。これは主に受取配当金が増加したことによるものであります。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は20百万円となり、前連結会計年度と比較して5百万円の減少となりました。これは主に収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、売上割引が減少したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は6,210百万円となり、前連結会計年度と比較して1,884百万円の増加となりました。これにより、売上高経常利益率は1.1ポイント上昇し7.1%となりました。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は0百万円となり、前連結会計年度と比較して37百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度で計上した投資有価証券売却益によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は9百万円となり、前連結会計年度と比較して9百万円の増加となりました。これは主に固定資産除売却損が増加したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6,200百万円となり、前連結会計年度と比較して1,838百万円の増加となりました。これにより、売上高税金等調整前当期純利益率は1.1ポイント上昇し7.1%となりました。

(法人税等)

当連結会計年度の法人税等は1,959百万円（前年同期は1,409百万円）となりました。これにより、税金等調整前当期純利益6,200百万円に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.6%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は4,237百万円となり、前連結会計年度と比較して1,284百万円の増加となりました。これにより、売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は0.7ポイント上昇し4.8%となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析は、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要の主なものは、商品及び原材料の購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金及び設備投資資金であります。

当社グループの資金の源泉は主として内部資金又は金融機関からの借入による資金調達であります。また、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております（借入未実行残高2,000百万円）。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は583百万円となっており、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12,882百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを行う必要があります。これらの見積りは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りの影響につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

主要な仕入先との契約

契約会社名	相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
当社	ソニー株式会社	取引基本契約	OEM用CMOSカメラ及びその周辺機器	2000年10月1日から1年 (自動更新)
当社	ソニーマーケティング株式会社	取引基本契約	コンシューマ製品、記録メディア及び情報機器	1999年9月21日から1年 (自動更新)
当社	ヒロセ電機株式会社	特約代理店契約	コネクタ	1999年12月1日から1年 (自動更新)

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、光デバイス製造装置、LSI製造装置、電子材料製造装置及び電子機器及び部品に関わるものであり、国内製造事業セグメントD&Pカンパニー装置事業部門及び部品事業部門を中心に、製品の開発、設計、製作を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は150,939千円であり、主な内容は次のとおりであります。

光半導体応用製品に必要な化合物半導体素子の製造装置、検査装置、試験装置等の開発と製品化を行っており、主としてLEDやLD(レーザーダイオード)に関わる装置の開発を推進しております。

- ・高出力LD対応エージング装置関連の開発
- ・高出力LD用テスター関連の開発
- ・大電流短パルステスター関連の開発
- ・高速高精度計測システムの開発
- ・外観検査装置関連の開発

半導体製造装置の開発と製品化を行っており、ICの微細化・高速化に対応するための高精度製造装置の開発を推進しております。

- ・次世代高精度ウェーハ対応面取装置関連の開発
 - ・高速チップソーター装置関連の開発
- 一般産業用機器の開発と製品化を行っております。
- ・真空機器用ハーメチックコネクタの開発と製品化
 - ・耐水圧コネクタの開発と製品化
 - ・光ファイバーハーメチックコネクタの開発と製品化
 - ・超低ノイズ性能スイッチング電源の開発と製品化
 - ・船舶用エンジン内撮影装置の開発と製品化
 - ・エンジン・モーター制御用信号発生器の開発と製品化
 - ・IoT関連製品「データ送信機能付きマルチセンサーモジュール」の開発と製品化

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は412百万円であります。

国内販売事業における主なものは、事務所増床及びレイアウト変更工事関連9百万円、デモ用備品の取得6百万円
 であります。

国内製造事業における主なものは、工場改修工事関連28百万円、生産設備等の取得29百万円であります。

海外事業における主なものは、賃貸借契約に係る使用権資産36百万円、生産設備等の取得11百万円あります。

全社（共通）における主なものは、空調設備の更新141百万円、販売購買管理システムの更新44百万円、事務所増床及びレイアウト変更工事関連22百万円あります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	国内販売事業 全社(共通)	事務所 物流倉庫	443,845	126	672,045 (1,145.05)	26,546	1,142,563	175 (41)
東京本部 (東京都千代田区)	国内販売事業 全社(共通)	事務所	17,865	-	-	14,495	32,360	120 (7)
名古屋支店 (名古屋市中区)	国内販売事業	事務所	222	-	-	64	287	37 (1)
国立事業所 (東京都国立市)	国内販売事業 海外事業	事務所 物流倉庫	145,214	-	-	2,203	147,417	83 (19)
茨城営業所 (茨城県ひたちなか市) 他13営業所	国内販売事業 全社(共通)	事務所 物流倉庫	122,168	49	281,267 (4,871.99)	13,135	416,621	116 (12)
特機工場 (東京都西多摩郡)	国内製造事業	工場	98,661	827	255,443 (2,105.66)	1,257	356,190	33 (45)
機械装置工場 (愛知県一宮市) 他2拠点	国内製造事業	工場	485,735	17,523	167,021 (7,315.52)	37,575	707,856	72 (14)
計測機器工場 (京都府亀岡市)	国内製造事業	工場	18,326	2,533	327,790 (4,692.94)	2,310	350,960	39 (5)
機器工場 (愛知県一宮市)	国内製造事業	工場	452,766	7,451	199,321 (8,730.23)	8,713	668,253	29 (25)
電装工場 (滋賀県栗東市)	国内製造事業 全社(共通)	事務所 工場	74,650	955	199,228 (4,688.36)	23,265	298,100	48 (43)
コンポーネント事業部 (滋賀県栗東市)	国内製造事業	工場	13,975	15,382	-	9,350	38,708	24 (11)
台北支店 (台湾、台北) 他2駐在員事務所	海外事業	事務所	363	0	-	52	415	2 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」(有形)及び「建設仮勘定」であります。

2. 上記のうち、国内15事業所及び海外2事業所については、建物を賃借しております。また、国立事業所及び電装工場の土地の一部を賃借しております。それらの年間賃借料は245,497千円であります。

3. 従業員数の()は外数で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトテック 株式会社	本社 (大阪市淀川区) 他2拠点	国内製造事業	事務所 工場	160,908	3,865	-	1,899	166,673	15 (63)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。
 2. 従業員数の()は外数で臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ダイトロン, INC.	本社 (米国、オレゴン 州) 他1拠点	海外事業	事務所 工場	36,500	11,790	-	7,884	56,174	41 (32)
ダイトロン (マレーシア) SDN. BHD.	本社 (マレーシア、クア ラルンプール) 他1拠点	海外事業	事務所	-	2,656	-	203	2,859	8
大都電子(香港) 有限公司	本社 (中国、香港)	海外事業	事務所	-	-	-	720	720	7
大途電子(上海) 有限公司	本社 (中国、上海)	海外事業	事務所	-	-	-	4,968	4,968	31
ダイトロン (韓国)CO., LTD.	本社 (韓国、ソウル)	海外事業	事務所	394	-	-	5,581	5,976	23 (2)
台湾大都電子 股份有限公司	本社 (台湾、台北)	海外事業	事務所	-	-	-	832	832	16

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」(有形)であります。
 2. 従業員数の()は外数で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画につきましては下記のとおり
 であります。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,155,979	11,155,979	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年2月1日(注)	-	11,155,979	-	2,200,708	59,995	2,482,896

(注) 資本準備金の増加額は、連結子会社のダイトパワートロン株式会社の吸収合併による合併差益であります。

(5)【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	20	34	84	7	3,312	3,475	-
所有株式数（単元）	-	34,136	1,285	15,504	12,110	10	48,426	111,471	8,879
所有株式数の割合（%）	-	30.62	1.15	13.91	10.86	0.01	43.45	100.0	-

- (注) 1. 単元未満株式のみを所有する株主は1,191人であり、合計株主数は4,666人であります。
 2. 自己株式55,427株については、「個人その他」に554単元、「単元未満株式の状況」に27株を含めております。
 3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9単元及び40株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,012	9.12
公益財団法人ダイトロン福祉財団	滋賀県栗東市伊勢落字野神689番地1	1,000	9.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	923	8.31
大森 康行	東京都品川区	400	3.60
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	399	3.59
ダイトロン従業員持株会	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号	396	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	363	3.27
ダイトロン取引先持株会	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号	218	1.96
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 （東京都港区浜松町二丁目11番3号）	181	1.63
佐々木 嘉樹	大阪市天王寺区	180	1.62
計	-	5,074	45.71

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 422千株
 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 800千株

2. 2021年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が2021年8月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	171	1.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	270	2.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	119	1.07
計	-	561	5.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,091,700	110,917	同上
単元未満株式	普通株式 8,879	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	-	-
総株主の議決権	-	110,917	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイトロン株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目 6番11号	55,400	-	55,400	0.50
計	-	55,400	-	55,400	0.50

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第2号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	683	588,435
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、単元未満株式の買取りに係る283株のほか、2020年6月26日、2021年6月28日及び2022年6月3日に実施した当社従業員に対する譲渡制限付株式割当の約定に係る譲渡未承認の回収400株が含まれております。
2. 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式としての処分)	4,000	7,216,000	-	-
保有自己株式数	55,427	-	55,427	-

- (注) 1. 「処分価額の総額」欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としております。配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結業績に対して配当性向30%を一応の目安としております。また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質強化に活用すると同時に、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に活用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当、期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

当連結会計年度の配当につきましては、中間配当金は1株につき45円、期末配当金は1株につき70円とし、年間の配当金は1株につき115円といたしました。

(注)1. 当社は、「取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の額(千円)	1株当たり配当金額(円)
2022年8月2日 取締役会決議	499,544	45
2023年3月30日 定時株主総会決議	777,038	70

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取巻く経営環境が著しく変化中、企業が持続的な成長を実現するためにも、経営管理体制の充実と株主重視の観点に立ったコーポレート・ガバナンスの充実が重要課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営理念」に則り、あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、適時適切な開示情報と経営の透明性を図り、効率的かつ健全な企業経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、提出日現在において取締役7名（うち社外取締役4名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任し、社外取締役が取締役会に参加することにより、経営の透明性と健全性の維持に努めております。また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、機動的かつ効率的な業務執行を実現するため、執行役員制度を導入しております。取締役会が選任する執行役員において構成される執行役員会を設置し、取締役会から業務執行機能を引継ぎ、取締役会における意思決定・監督機能と執行役員会における業務執行機能の分担と責任を明確にしております。なお、取締役会の意思決定におけるプロセスの透明性・客観性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置しております。

(取締役会)

取締役会は、原則として月1度の定時開催とし、更に重要案件が発生した時は、適時臨時取締役会を開催することとしております。取締役会の参加者は十分に情報を与えられた上で、誠実に相当なる注意を払って、会社及び株主の最善の利益のために行動しております。また、当社の取締役会は常にグループレベルでの経営状態を把握し、グループ企業価値の最大化に向けて、「グループ総合力の強化」を図るための中長期の経営課題や重要案件について迅速な意思決定を行い、グループ全体の企業統治の一層の強化を推進しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、現在、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、原則として月1度の定時開催とし、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を監査・監督すると共に、内部監査部門及び会計監査人と意見交換を行い、監査機能の向上に努めております。

(グループ監査役連絡会)

グループ監査役連絡会は、当社並びに子会社の監査役（社外監査役含む）で構成され、定期的開催し監査方針に基づいてグループ各社の監査に関する情報及び意見を交換し、グループ全体の企業統治を担える体制をとっております。

(指名委員会)

指名委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、役員候補者の指名及び解任を審議し、取締役会に提案することを目的として設置しております。

(報酬委員会)

報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関として、役員報酬の体系・制度方針に係る事項及び報酬額を審議し、取締役会に提案することを目的として設置しております。

(サステナビリティ委員会)

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ（持続可能性）をめぐるマテリアリティ（重要課題）に対応し、社会及び当社グループの事業活動の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた活動を推進・統括することを目的として設置しております。マテリアリティに対する取組みの具体策についての検討及び目標指標の設定や目標達成に向けた活動のサポート、モニタリングを行い、その検討結果や活動の進捗について取締役会へ報告・提言を行っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社内外の関連法規の遵守を柱とする高い倫理観に根ざしたコンプライアンス体制を構築して、グループの健全で円滑な企業運営へ向けた内部統制の強化及び統制活動の整備推進を目的として設置しております。また、企業内不祥事の未然・拡大防止を目的として、第三者機関を情報提供先とする内部通報・相談窓口「ダイトロングループ・コンプライアンスホットライン」を設置し、法令違反又はその恐れのある事実の早期発見に努めております。

(グループリスク管理委員会)

グループリスク管理委員会は、リスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として設置しております。そこで、経営に重大な影響を及ぼすと懸念されるさまざまなリスクを未然に防止し、ステークホルダーの利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、経営資源の保全に努めております。また、各事業部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行うと共に、リスク管理に関する重要事項を速やかに報告する体制をとっております。

(情報開示委員会)

情報開示委員会は、重要な会社情報について、真実性、網羅性、正確性を確保しつつ適時適切な開示をすることを目的として設置しております。開示内容や開示時期等の決定を公正かつ迅速に行うと共に、開示内容に関して、記載欠落等のないよう実務的点検作業の役割も担っております。

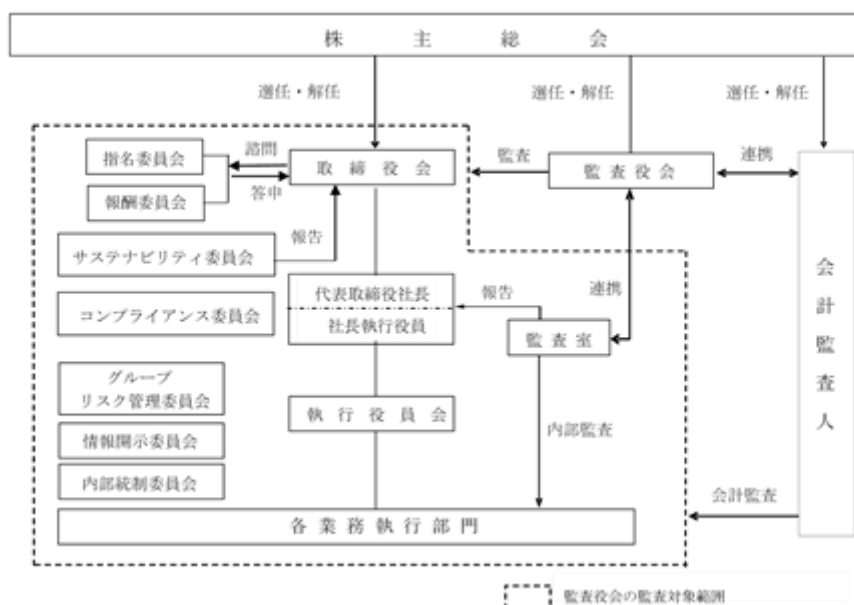
(内部統制委員会)

内部統制委員会は、財務報告に関する内部統制の運用整備や評価を行っており、決算公表時期をはじめ、適時に内部統制の評価結果等を代表取締役社長等に対して報告しております。

各機関の構成員は次のとおりであります。(は議長、委員長、 は構成員を表す。)

役名	氏名	取締役会	監査役会	グループ 監査役 連絡会	指名 委員会	報酬 委員会	サステナ ビリティ 委員会	コンプラ イアンス 委員会
取締役会長	前 績行					○	○	
代表取締役社長	土屋 伸介							
代表取締役専務	毛利 肇							
取締役 (社外)	木村 安壽							
取締役 (社外)	和田 徹							
取締役 (社外)	今矢 明彦				○			
取締役 (社外)	細谷 和俊							
常勤 監査役	氏原 稔							
監査役 (社外)	北嶋 紀子							
監査役 (社外)	中山 聡							

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、独立した立場から業務執行の監督と監査を行うことにより経営のチェック機能の強化を図っており、この体制が経営監視面において十分に機能していると考えております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、上記の基本方針に基づき企業経営をより健全かつ効率的に運営するために、業務のコントロールの仕組み・プロセスとして内部統制システムを構築し、運用しておりますが、特に次の事項を最優先事項として認識し取り組んでおります。

- ・不祥事防止・法令遵守のための組織・風土の形成とその有効性の維持
- ・企業経営において予見されるリスクについて、合理的に識別・評価し、適切に管理する体制の整備
- ・事業報告・開示情報の信頼性確保のための組織・風土の形成とその有効性の維持

これらの取り組みにより、企業行動に対する社会的責任や企業倫理に対する社会的要請に対してステークホルダーへの責任と信頼に応えるべく、内部統制システムを整備し運用しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止するための管理体制を整備するため、リスク管理規程を制定しております。

また、グループ全体を統括するリスク管理一元化の中核組織として当社の管理本部長を委員長としたグループリスク管理委員会を設置し、日常のリスク管理活動につきましては、グループ各社、各事業部門にリスク管理責任者とリスク管理担当者を任命しており、リスクの未然防止対策の策定及び進捗管理を行っております。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、ダイトロングループ行動憲章に基づいた業務活動を行うことにより、コンプライアンスの維持向上を目指しております。

また、当社と一体となったグループ経営管理体制を構築するため、グループ経営管理規程を制定し、これに基づいた運営をグループ各社に求めております。

d. 責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役である者を除く）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

e. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者が負担することになる会社役員としての職務の執行に関して責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る損害賠償請求がなされたことによって被る法律上の損害を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には、填補の対象としないこととしております。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

f. 取締役選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議につきましては、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

g. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

h. 自己株式取得の決定機関

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

j.取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を執行又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

k.中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

a.当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、公開会社として、株主、投資家の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じて当社株券等の売却を行うか否かのご判断は、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象会社となる会社の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為を強行する動きも見受けられます。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の様々な企業価値の源泉を十分に理解し、当社を支えていただいておりますステークホルダーとの信頼関係を築き、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

b.基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記a.の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記 の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、この取組みは、上記a.の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

企業価値向上に資する取組み

当社グループでは、「ダイترون・スピリッツ」と称して、創業の精神、行動規範、経営理念を制定し、株主満足・顧客満足・仕入先満足・従業員満足の4つの視点を経営方針として定めると共に、法令遵守や社会貢献への取組みを企業の基本姿勢として提示しております。

また、中長期的視点における経営方針として、三カ年を基本とする中期経営計画を策定しており、その中に定める戦略方針に基づく経営を推し進めることで持続的な成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

企業価値の源泉

当社グループは、“エレクトロニクス業界の技術立社”として、市場ニーズを見極める「マーケティング力」と高付加価値なオリジナル製品を生み出す「開発・製造力」を併せ持った独自性を武器に、確かな業界でのプレゼンス（存在感）を発揮してまいります。

- ・製販融合路線の経営
- ・先見性とマーケティング力
- ・総合サポート機能

これらの強みを活かすことにより、顧客ニーズを的確に具現化し、付加価値とコスト競争力の高い商品・サービスの提供を可能にしております。

コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループは、経済のグローバル化が進み企業を取り巻く経営環境が著しく変化中、企業が持続的に発展し、「企業価値の最大化」を常に追求していくことが社会の健全な発展に寄与し、社会的責任を果たすものと考えております。そのために必要不可欠となる法令遵守はもとより、企業倫理、地球環境、社会貢献等を含んだ経営理念を制定しております。

この経営理念を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識し、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」の「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由及び 企業統治に関するその他の事項」や事業報告の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に記載のとおりの方針を実施しております。

ステークホルダーからの信頼を得るための取組み

当社グループは、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、コンプライアンス、リスク管理、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動等CSR（企業の社会的責任）活動の更なる充実・強化に努めてまいります。

c. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2020年3月30日開催の当社第68期定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を廃止しておりますが、引き続き、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、当該大量買付行為に関する提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えております。また、当社取締役会は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉すると共に、当社の株主の皆様に対して代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、当社社内取締役から独立した立場にある社外役員等をメンバーとする独立委員会を設置し、その勧告意見を踏まえた上で、大量買付者と交渉すると共に、当社の株主の皆様に対して代替案の提案等を行うこととしております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 最高経営責任者	前 續行	1953年 8 月 1 日生	1978年 4 月 当社入社 2000年 1 月 当社国際部門 国際電子営業部長 2001年 3 月 当社取締役 2002年 1 月 当社国際部門長 2003年 4 月 当社上席執行役員 2004年12月 当社電子副部門長 当社経営戦略室長 2007年 4 月 当社営業副本部長 2009年 1 月 当社グループ経営戦略副本部長 当社経営企画部長 2009年 4 月 当社常務取締役 2011年 3 月 当社代表取締役社長 2013年 3 月 当社社長執行役員 当社最高執行責任者 2017年 1 月 当社M & Sカンパニー プレジデント 2021年 3 月 当社代表取締役会長 2021年 4 月 当社最高経営責任者(現) 2023年 3 月 当社取締役会長(現任) (他の主要な会社の代表状況) ダイトロン, INC. Director, Chairman	(注) 3	112
代表取締役 社長 社長執行役員 最高執行責任者	土屋 伸介	1961年 8 月27日生	1984年 4 月 当社入社 2006年 4 月 ダイトロン, INC. President 2013年 3 月 当社執行役員 当社営業副本部長 当社海外事業推進部長 2014年 1 月 当社機械部門長 当社機械事業推進室長 2015年 3 月 当社営業本部 海外事業部門長 2017年 1 月 当社M & Sカンパニー 海外事業部門長 2018年 1 月 当社海外事業副本部長 2019年 3 月 当社取締役 2019年 4 月 当社常務執行役員 2021年 3 月 当社代表取締役社長(現任) 2021年 4 月 当社社長執行役員(現) 当社最高執行責任者(現)	(注) 3	20
代表取締役 専務 専務執行役員	毛利 肇	1960年 9 月 9 日生	1983年 4 月 当社入社 2003年12月 当社業務システム部長 2009年 7 月 当社監査室長 2011年 4 月 当社管理本部 財務部長 2013年 3 月 当社執行役員 当社管理副本部長 2015年 3 月 当社上席執行役員 当社管理本部長(現) 2017年 1 月 当社執行役員 2019年 1 月 当社管理本部 人事総務部長 2019年 3 月 当社取締役 2019年 4 月 当社常務執行役員 2021年 4 月 当社専務執行役員(現) 2023年 3 月 当社代表取締役専務(現任)	(注) 3	25
取締役	木村 安壽	1949年 4 月 3 日生	1973年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 1977年 9 月 公認会計士登録(現) 1991年 7 月 トーマツコンサルティング株式会社(現 アビームコンサルティング株式会社) 代表取締役社長 1995年 7 月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 代表社員 1999年 9 月 木村公認会計士事務所開設 所長(現) 2000年 3 月 当社社外監査役 2007年 3 月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	和田 徹	1955年3月23日生	1985年4月 弁護士登録(現) 1989年3月 和田徹法律事務所開設 所長 2003年2月 フェニックス法律事務所開設 共同代表(現) 2003年3月 当社社外監査役 2017年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役	今矢 明彦	1958年6月18日生	1981年4月 シャープ株式会社入社 2002年1月 同社モバイル液晶事業本部 システム 液晶事業部 事業部長 2005年5月 同社モバイル液晶事業本部 本部長 2008年9月 同社移動体事業推進本部 本部長 2009年4月 同社パーソナルソリューション事業推 進本部 本部長 2013年4月 同社執行役員 2016年10月 同社ディスプレイデバイスカンパ ニー 構造改革本部 本部長 2018年2月 同社ディスプレイデバイスカンパ ニー 副社長 2021年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	細谷 和俊	1955年1月1日生	1979年4月 日置電機株式会社入社 2005年3月 同社執行役員 ATE部長 2006年12月 同社執行役員 開発部長 2011年2月 同社取締役 執行役員 開発部長 2013年1月 同社取締役 専務執行役員 開発部長 2013年5月 同社取締役 専務執行役員 開発部 長 兼 経営企画室長 2017年1月 同社代表取締役社長 2021年1月 同社取締役 2021年2月 同社特別顧問 2023年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	氏原 稔	1958年12月7日生	1981年4月 当社入社 2004年12月 当社経理部長 2007年4月 当社監査室長 2012年4月 当社営業本部 事業管理部長 2013年1月 当社管理本部 経営管理部長 2014年7月 当社管理本部 経営システム部長 2015年3月 当社管理副本部長 2019年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役	北嶋 紀子	1974年10月25日生	2000年10月 弁護士登録(現) 井上隆彦法律事務所入所 2012年1月 フェニックス法律事務所 共同代表(現) 2017年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	中山 聡	1962年9月2日生	1987年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責 任監査法人トーマツ)入所 1991年8月 公認会計士登録(現) 2007年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法 人トーマツ)パートナー 2020年7月 中山聡公認会計士事務所開設 所長 (現) 監査法人京立志設立 代表社員(現) 2023年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					169

- (注) 1. 取締役木村安壽氏、和田徹氏、今矢明彦氏及び細谷和俊氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役北嶋紀子氏及び中山聡氏は、社外監査役であります。
 3. 2023年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 2023年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監
 査役2名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堺 秀樹	1967年7月19日生	1990年4月 当社入社 2022年5月 当社監査室長(現)	6

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
八木 春作	1945年3月8日生	1971年10月 税理士登録(現) 1972年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所 1978年9月 公認会計士登録(現) 1983年8月 公認会計士・税理士八木春作事務所開設 所長 (現) 2007年3月 当社社外監査役	-

6. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の8名で構成されております。

職名	氏名	担当
社長執行役員	土屋 伸介	最高執行責任者
専務執行役員	幾谷 慎司	M & Sカンパニー プレジデント
専務執行役員	毛利 肇	管理本部長
常務執行役員	千原 恒人	D & Pカンパニー プレジデント
執行役員	谷森 和彦	D & Pカンパニー 装置事業部門長
執行役員	倉田 浩司	M & Sカンパニー 商品仕入部長
執行役員	岡 伸二	M & Sカンパニー グリーン・ファシリティー部長
執行役員	三尾 高之	D & Pカンパニー 部品事業部門長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役は東京証券取引所が定める独立性基準を満たしており、当社は社外取締役全員及び社外監査役全員を独立役員に指定しております。

社外取締役木村安壽氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験と専門的見識を有しており、当社経営に有用な意見をいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。

なお、同氏は2022年12月末時点において、当社の株式6,000株を保有しておりますが、当社の株主と同氏の間で利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

同氏は、木村公認会計士事務所所長、株式会社シノプス社外取締役(監査等委員)であります。当社と木村公認会計士事務所、株式会社シノプスとは特別の関係はありません。

社外取締役和田徹氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と専門的見識を有しており、当社経営に有用な意見をいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。

なお、同氏は2022年12月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、当社の株主と同氏の間で利益相反が生じる恐れはないものと判断しております。

同氏はフェニックス法律事務所共同代表、OUGホールディングス株式会社社外監査役であります。当社とフェニックス法律事務所、OUGホールディングス株式会社とは特別の関係はありません。

社外取締役今矢明彦氏は、過去にグローバルに事業を展開する企業グループの経営者を務めていたことから、企業経営における豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営に有用な意見をいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役細谷和俊氏は、当社と類似の事業分野においてグローバルに展開するメーカーの経営者を長年にわたり務められたことから、当社グループの経営環境や業界動向を的確に判断し、モノづくりにおける高度な専門的見識から有益なご意見やご指摘をいただけると期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役北嶋紀子氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な専門的見識を有しており、当社の意思決定に関する有意義な牽制が可能であると判断し、社外監査役に選任しております。

また、同氏はフェニックス法律事務所共同代表、三京化成株式会社社外取締役(監査等委員)、大栄環境株式会社社外監査役であります。フェニックス法律事務所、三京化成株式会社、大栄環境株式会社とは特別の関係はありません。

社外監査役中山聡氏は、公認会計士として財務及び会計に関する専門的見識を有しており、当社の意思決定に対する有意義な牽制が可能であると判断し、社外監査役に選任しております。

なお、同氏は中山聡公認会計士事務所所長、監査法人京立志代表社員であります。当社と中山聡公認会計士事務所、監査法人京立志とは特別の関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)は、取締役の職務執行の適法性を監査すると共に、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努

めております。なお、社外監査役2名は弁護士、公認会計士であり、その専門的な見地から提言、助言を行っております。

また、内部監査につきましては、社内の各部門から独立した監査室を設置し、内部監査担当3名により関係会社を含めた監査を実施し、内部統制の維持向上に努めております。

その他、顧問契約を結んでおります法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人は、実効性のある監査の実施に向けて、必要に応じて情報交換や意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行の適法性を監査すると共に、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。なお、社外監査役2名はそれぞれ公認会計士・税理士、弁護士であり、その専門的な見地から発言をいただいております。

各監査役の当事業年度に開催した監査役会及び取締役会への出席率は次のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の出席率	
		監査役会	取締役会
常勤監査役	氏原 稔	100% (14回/14回)	100% (17回/17回)
監査役(社外)	八木 春作	100% (14回/14回)	100% (17回/17回)
監査役(社外)	北嶋 紀子	100% (14回/14回)	100% (17回/17回)

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として月1度の定時開催としております。当事業年度は合計14回開催し、年間を通じ次のような決議・協議、審議がなされました。なお、1回あたりの所要時間は約1時間30分でした。

決議・協議 16件：監査方針及び監査計画並びに監査役の業務分担、会計監査人の選任・解任、監査役会の監査報告書の承認、会計監査人の報酬等に関する監査役会の同意等

審議 38件：会計監査人監査結果の相当性の判断、監査室による内部監査報告、特定監査の取組み及びヒアリングの結果等

また、グループ監査役連絡会を毎年2回、5月と10月に開催し、子会社の監査役との連携強化に努めております。

c. 監査役の主な活動

取締役会、執行役員会、コンプライアンス委員会、グループリスク管理委員会、内部統制委員会等の会議に出席し、経営環境、経営計画、経営上・業務上のリスク、内部統制システムの整備・運用状況を確認することにより、企業不祥事及び会社に著しい損害を及ぼす事実の発生を未然に防止する予防的な監査役監査を実施しております。

監査役会は当事業年度の主な重点監査項目及び特定監査項目を以下のとおり定め、監査に取り組みました。

- ・ 経営方針の浸透状況、経営計画の遂行状況と健全な執行運営状況に関する監査
- ・ 法令・社会規範・会社ルールを遵守する組織機能に関する監査
- ・ リスク管理体制の運用状況に関する監査
- ・ 内部統制システムの整備・運用状況に関する監査
- ・ 各種法規制の遵守体制の整備・運用の状況について

内部監査の状況

内部監査につきましては、社内の各部門から独立した監査室を設置し、内部監査担当3名により関係会社を含めた監査を実施し、内部統制の維持向上に努めております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人は、実効性のある監査の実施に向けて、必要に応じて情報交換や意見交換を行い、相互連携の強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

26年間

(注) 上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵 貴史

指定有限責任社員 業務執行社員 福岡 宏之

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他9名

e. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する指針等を参考に、「外部会計監査人の選定基準及び評価基準に関する監査役の実務指針」を制定し、品質管理、独立性、専門性、監査報酬、監査役及び経営者とのコミュニケーション、並びに不正リスクへの対応等を総合的に勘案し、選定をしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して上記の実務指針に基づいて評価を行っております。この評価の結果、会計監査人の独立性、専門性及び監査体制等の内容について問題ないものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,500	2,200	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,500	2,200	38,500	-

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討に関する助言・指導であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	3,420	-	3,357
連結子会社	-	-	837	617
計	-	3,420	837	3,974

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等であります。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査に要する時間及び事業の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議を行い、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積り算定根拠等について検証を行った上で、会計監査人の報酬等について同意の判断をしております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しており、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職務を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

役員の報酬等につきましては、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬としての賞与により構成しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

基本報酬は固定の金銭報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、他社水準や当社の業績、従業員給与の水準を考慮し、報酬額を決定しております。算定方法につきましては、代表取締役社長が上記の決定方針に基づいて報酬額案を算出し、算出結果を任意の諮問機関である報酬委員会による審議の後、その答申に基づき取締役会の決議により決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬は金銭報酬とし、各事業年度の業績や従業員賞与の水準を考慮し報酬額を決定しております。算定方法につきましては、代表取締役社長が上記の決定方針に基づいて当事業年度の業績評価を行い、その評価を基に予め定めた基準に基づいて個人別報酬額案を策定しております。この個人別報酬額案につき、任意の諮問機関である報酬委員会による審議の後、その答申に基づき取締役会の決議により決定しております。

業績連動報酬等に係る業績指標は連結売上高成長率及び連結経常利益率等であり、当社の成長性及び収益状況を示す客観的数値であることから当該指標を選択し、目標値に対する達成度合いに応じて算出しております。

なお、連結売上高成長率の当事業年度の実績は21.1%であり、連結経常利益率は目標4.0%に対し、当事業年度の実績は7.1%であります。

c. 報酬等の割合に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については報酬委員会において検討し、取締役会は報酬委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定するものとしております。

d. 監査役の報酬の決定方針

監査役の報酬等につきましては、報酬限度額の範囲内にて、監査役会の協議により決定しております。

なお、当事業年度においては任意の諮問機関である報酬委員会を2回開催しており、審議内容は以下のとおりであります。

- ・2022年3月30日：報酬委員会の委員長選出について
- ・2022年11月16日：中長期業績連動報酬としての株式報酬制度の検討について
2022年度役員賞与について
2023年度基本報酬について

また、当事業年度の役員の報酬の決定過程における取締役会の活動は以下のとおりであります。

- ・2022年1月12日：2021年12月期に係る業績連動報酬の個人別支給金額の決議
2022年度基本報酬算定方針の決議
- ・2022年3月30日：2022年度の個人別固定報酬金額の決議

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

取締役の報酬限度額は、1991年9月20日開催の臨時株主総会決議において年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は13名です。

監査役の報酬限度額は、1999年3月30日開催の第47期定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。また、当社は2008年3月28日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	184,660	108,240	76,420	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	16,760	10,680	6,080	-	-	1
社外役員	46,400	34,800	11,600	-	-	5

(注) 上記の業績連動報酬につきましては、当事業年度の役員賞与額を記載しております。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的で保有する投資株式は、中長期的な企業価値向上のため、取引関係の維持・強化やシナジーの創出等を目的として政策保有する方針としております。また、毎年取締役会において銘柄ごとに保有目的、取引の状況、収益性、財務状況等を検証しており、検証の結果、保有の合理性が十分に認められないと判断された場合には、取引先企業の十分な理解を得た上で、縮減を図ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	8,749
非上場株式以外の株式	34	1,654,289

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	20	34,416	取引先持株会での定期買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ヒロセ電機(株)	43,717	43,027	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	有
	725,715	832,150		
平河ヒューテック (株)	140,000	140,000	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	157,080	175,140		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)堀場製作所	15,789	15,283	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	90,474	103,314		
(株)タムラ製作 所	118,650	115,354	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	有
	84,598	77,172		
ソニーグループ (株)	7,140	7,051	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	71,656	102,071		
イビデン(株)	14,300	14,300	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	68,425	97,812		
(株)ダイフク	10,739	10,549	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	66,371	99,164		
(株)島津製作所	14,226	13,945	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	53,277	67,703		
(株)SCREEN ホールディング ス	4,128	3,964	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	34,924	49,041		
プラザー工業 (株)	16,436	15,758	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	32,987	34,842		
(株)東芝	6,654	6,230	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	30,632	29,467		
山一電機(株)	16,500	16,500	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	28,149	38,379		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
リオン(株)	14,729	14,194	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	27,116	33,442		
SEMITEC (株)	3,000	3,000	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	25,800	42,750		
古野電気(株)	25,012	23,876	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	24,237	28,914		
(株)みずほフィ ナンシャルグルー プ	13,007	13,007	(保有目的)金融取引における取引関係の 維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有 (注)3
	24,140	19,029		
東レ(株)	20,256	19,016	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	14,920	12,965		
CKD(株)	7,121	6,562	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	13,381	15,335		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	15,010	15,010	(保有目的)金融取引における取引関係の 維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有 (注)4
	13,343	9,379		
(株)SUBARU	6,000	6,000	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	12,165	12,342		
(株)IHI	2,833	2,671	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	10,893	6,187		
寺崎電気産業 (株)	8,254	7,796	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	7,899	9,184		
(株)指月電機製 作所	16,012	14,563	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	7,253	8,228		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
オムロン(株)	1,000	1,000	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	6,405	11,460		
(株)クボタ	3,366	3,257	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	6,116	8,317		
日本電産(株)	544	544	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	3,720	7,354		
アイコム(株)	1,000	1,000	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	2,800	2,432		
日本信号(株)	2,479	1,802	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	2,578	1,648		
シャープ(株)	2,414	2,137	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	2,281	2,823		
名古屋電機工業 (株)	1,000	1,000	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,585	1,614		
(株)不二越	284	217	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会での 定期買付	無
	1,023	897		
川崎重工業(株)	300	300	(保有目的)主に国内製造事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	927	623		
(株)ニコン	599	599	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	704	742		
東洋電機(株)	1,000	1,000	(保有目的)主に国内販売事業セグメント における取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	703	822		

- (注) 1. 当社は、保有している特定投資株式が60銘柄に満たないため、すべての保有銘柄（非上場株式を除く）について記載しております。
2. 定量的な保有効果については、個別の取引額を開示できないため記載が困難であります。なお、毎年取締役会にて個別に政策保有の意義を検証しており、2022年12月末を基準日とし2023年2月14日開催の取締役会にて検証した結果、当社が保有する政策保有株式の個々の目的及び合理性は、保有方針に沿っていることを確認しております。
3. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるみずほ証券(株)、(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の開催するセミナーへの適宜参加及び会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 14,203,242	1 12,902,996
受取手形及び売掛金	2 13,940,487	-
受取手形	-	2 873,845
売掛金	-	14,280,331
契約資産	-	1,044
電子記録債権	2 9,026,120	2 10,633,948
商品及び製品	5,784,620	8,840,899
仕掛品	3,264,205	3,211,068
原材料	428,858	650,686
前渡金	4,457,072	4,466,498
その他	305,341	303,259
貸倒引当金	1,082	1,082
流動資産合計	51,408,866	56,163,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,418,348	5,527,886
減価償却累計額	3,420,251	3,456,287
建物及び構築物（純額）	1,998,096	2,071,598
機械装置及び運搬具	538,193	539,993
減価償却累計額	472,030	476,831
機械装置及び運搬具（純額）	66,163	63,162
土地	2,102,118	2,102,118
その他	870,042	931,056
減価償却累計額	718,553	767,448
その他（純額）	151,488	163,608
有形固定資産合計	4,317,866	4,400,487
無形固定資産		
その他	204,412	199,666
無形固定資産合計	204,412	199,666
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951,505	1,663,038
従業員に対する長期貸付金	246	13
繰延税金資産	152,781	288,784
その他	426,053	496,489
貸倒引当金	7,611	9,492
投資その他の資産合計	2,522,975	2,438,834
固定資産合計	7,045,253	7,038,988
資産合計	58,454,120	63,202,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,869,298	9,348,311
電子記録債務	12,510,736	13,785,670
短期借入金	460,200	530,343
リース債務	3,855	21,702
未払法人税等	980,820	1,269,543
賞与引当金	110,802	131,420
製品保証引当金	30,025	46,605
前受金	8,464,481	-
契約負債	-	6,629,682
その他	1,334,205	1,774,844
流動負債合計	32,592,426	33,538,124
固定負債		
リース債務	3,435	31,315
繰延税金負債	-	1,654
退職給付に係る負債	3,341,948	3,557,298
資産除去債務	50,041	50,857
その他	10,700	10,700
固定負債合計	3,406,125	3,651,825
負債合計	35,998,551	37,189,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,566,189	2,570,380
利益剰余金	17,011,005	20,436,676
自己株式	44,301	41,865
株主資本合計	21,733,602	25,165,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,292	675,899
繰延ヘッジ損益	960	9
為替換算調整勘定	53,236	344,544
退職給付に係る調整累計額	230,967	180,021
その他の包括利益累計額合計	718,601	840,412
非支配株主持分	3,366	6,218
純資産合計	22,455,569	26,012,531
負債純資産合計	58,454,120	63,202,481

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	72,341,759	1 87,639,991
売上原価	58,060,423	70,052,329
売上総利益	14,281,335	17,587,661
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,398,394	6,153,651
退職給付費用	297,940	334,188
賞与引当金繰入額	97,464	122,118
貸倒引当金繰入額	9,441	1,789
製品保証引当金繰入額	633	16,580
減価償却費	169,278	164,677
その他	2 4,131,502	2 4,742,799
販売費及び一般管理費合計	10,084,505	11,535,805
営業利益	4,196,829	6,051,856
営業外収益		
受取利息	2,918	3,073
受取配当金	30,335	43,990
為替差益	75,908	82,299
雑収入	45,231	49,213
営業外収益合計	154,393	178,577
営業外費用		
支払利息	5,703	16,833
手形売却損	878	569
売上割引	12,963	-
雑損失	5,940	2,720
営業外費用合計	25,485	20,124
経常利益	4,325,737	6,210,309
特別利益		
固定資産売却益	3 45	3 348
投資有価証券売却益	37,371	-
特別利益合計	37,416	348
特別損失		
固定資産除売却損	4 642	4 8,368
投資有価証券評価損	-	1,366
特別損失合計	642	9,734
税金等調整前当期純利益	4,362,511	6,200,924
法人税、住民税及び事業税	1,452,172	2,071,373
法人税等調整額	42,792	112,095
法人税等合計	1,409,379	1,959,278
当期純利益	2,953,131	4,241,645
非支配株主に帰属する当期純利益	-	4,158
親会社株主に帰属する当期純利益	2,953,131	4,237,486

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,953,131	4,241,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,290	221,393
繰延ヘッジ損益	29	950
為替換算調整勘定	210,263	291,308
退職給付に係る調整額	39,158	50,945
その他の包括利益合計	413,741	121,811
包括利益	3,366,873	4,363,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,366,873	4,360,604
非支配株主に係る包括利益	-	2,852

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,559,286	14,779,043	48,566	19,490,471
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,200,708	2,559,286	14,779,043	48,566	19,490,471
当期変動額					
剰余金の配当			721,169		721,169
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,953,131		2,953,131
自己株式の取得				195	195
自己株式の処分		6,902		4,460	11,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,902	2,231,962	4,265	2,243,131
当期末残高	2,200,708	2,566,189	17,011,005	44,301	21,733,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	733,002	990	157,026	270,125	304,859	3,366	19,798,696
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	733,002	990	157,026	270,125	304,859	3,366	19,798,696
当期変動額							
剰余金の配当							721,169
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,953,131
自己株式の取得							195
自己株式の処分							11,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	164,290	29	210,263	39,158	413,741	-	413,741
当期変動額合計	164,290	29	210,263	39,158	413,741	-	2,656,872
当期末残高	897,292	960	53,236	230,967	718,601	3,366	22,455,569

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,566,189	17,011,005	44,301	21,733,602
会計方針の変更による 累積的影響額			187,103		187,103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,200,708	2,566,189	17,198,109	44,301	21,920,705
当期変動額					
剰余金の配当			998,919		998,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,237,486		4,237,486
自己株式の取得				588	588
自己株式の処分		4,191		3,024	7,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,191	3,238,567	2,435	3,245,194
当期末残高	2,200,708	2,570,380	20,436,676	41,865	25,165,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	897,292	960	53,236	230,967	718,601	3,366	22,455,569
会計方針の変更による 累積的影響額							187,103
会計方針の変更を反映し た当期首残高	897,292	960	53,236	230,967	718,601	3,366	22,642,672
当期変動額							
剰余金の配当							998,919
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,237,486
自己株式の取得							588
自己株式の処分							7,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	221,393	950	291,308	50,945	121,811	2,852	124,663
当期変動額合計	221,393	950	291,308	50,945	121,811	2,852	3,369,858
当期末残高	675,899	9	344,544	180,021	840,412	6,218	26,012,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,362,511	6,200,924
減価償却費	322,693	327,544
受取利息及び受取配当金	33,253	47,063
支払利息	5,703	16,833
固定資産除売却損益(は益)	597	8,019
投資有価証券売却損益(は益)	37,371	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,366
売上債権の増減額(は増加)	5,935,388	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	1,859,895
棚卸資産の増減額(は増加)	2,738,693	4,358,668
前渡金の増減額(は増加)	852,150	7,507
仕入債務の増減額(は減少)	6,372,852	1,836,784
前受金の増減額(は減少)	1,868,336	-
契約負債の増減額(は減少)	-	1,168,151
その他	369,069	534,261
小計	3,704,907	1,499,462
利息及び配当金の受取額	32,881	47,435
利息の支払額	5,704	16,833
法人税等の支払額	935,098	1,805,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,796,986	275,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	293,342	170,527
有形固定資産の売却による収入	331	564
投資有価証券の取得による支出	28,815	34,416
投資有価証券の売却による収入	38,671	-
その他	88,559	32,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,715	237,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,956	672
長期借入金の返済による支出	31,686	-
配当金の支払額	720,676	998,712
その他	4,801	4,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,207	1,004,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,563	216,316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,922,627	1,300,246
現金及び現金同等物の期首残高	12,260,615	14,183,242
現金及び現金同等物の期末残高	14,183,242	12,882,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は10社であり、非連結子会社はありません。

主な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、ダイترون(シンガポール)PTE.LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品及び製品、原材料

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修に係る支出に備えるため、過去の無償補修実績等を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に

よる定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、「注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外事業」の3つの事業において、主に電子機器及び部品、製造装置の販売を行っております。

商品及び製品の販売

電子機器及び部品については、原則として商品及び製品を引き渡す一時点又は検収された一時点で顧客に支配が移転し、履行義務が充足されると判断していることから当該時点において収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

製造装置については、原則として商品及び製品の引き渡しと据付及び調整作業を単一の履行義務として識別し、顧客による動作確認後、検収された一時点において収益を認識しております。

また、商品及び製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

工事契約

電子機器及び部品における特定の工事契約において、一定期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。一時点で充足される履行義務については、顧客に検収された時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務

外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内規である為替予約実施基準等に基づき、為替相場の変動リスクを回避することを目的として実施しております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
-
- 減損の兆候を識別した当社の固定資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	669,663	668,253

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として、事業部門及び工場を基準として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、国内製造事業の機器工場の資産グループに減損の兆候を識別しているものの、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローは、市場動向やこれに基づく生産計画などの仮定を含め、経営者により承認された事業計画に基づき算定しております。

前提とした仮定より市場環境が悪化するなど将来の事業計画の見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は1,044千円増加し、仕掛品は900千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,542,644千円減少し、売上原価は1,258,535千円減少し、営業利益は284,109千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ269,630千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は269,630千円減少し、売上債権及び契約資産の増減額は816,150千円増加し、契約負債の増減額は711,920千円増加し、棚卸資産の増減額は1,258,535千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他は94千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は187,103千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会

計基準第10号（2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた8,871千円は、「雑収入」として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症について、収束時期を正確に予測することは困難な状況であるため、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、会計上の見積りに重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。

しかしながら、当連結会計年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、今後の状況次第では将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

営業取引保証として差し入れております資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	20,000千円	20,000千円

2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	38,302千円	70,873千円
電子記録債権	571,390	322,676
支払手形	1,503	-

3 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	47,340千円	32,114千円
受取手形債権流動化による譲渡高	202,930	150,661

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

4 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	93,179千円	150,939千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産その他	45千円	348千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 売却損

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
有形固定資産その他	20千円	- 千円

(2) 除却損

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	240千円	8,213千円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産その他	380	110
無形固定資産その他	-	44
計	621	8,368

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	272,982千円	322,883千円
組替調整額	37,371	1,366
税効果調整前	235,611	321,516
税効果額	71,321	100,123
その他有価証券評価差額金	164,290	221,393
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	43	1,369
税効果額	13	419
繰延ヘッジ損益	29	950
為替換算調整勘定：		
当期発生額	210,263	291,308
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,890	4,887
組替調整額	29,356	61,101
税効果調整前	42,247	56,213
税効果額	3,088	5,267
退職給付に係る調整額	39,158	50,945
その他の包括利益合計	413,741	121,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)1,2	64,042	602	5,900	58,744
合計	64,042	602	5,900	58,744

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職による増加500株

単元未満株式の買取り102株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。

2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分5,900株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	332,758	30	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月2日 取締役会	普通株式	388,411	35	2021年6月30日	2021年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	499,375	利益剰余金	45	2021年12月31日	2022年3月31日

(注)2022年3月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,155,979	-	-	11,155,979
合計	11,155,979	-	-	11,155,979
自己株式				
普通株式(注)1,2	58,744	683	4,000	55,427
合計	58,744	683	4,000	55,427

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職による増加400株
 単元未満株式の買取り283株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。

2022年4月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分4,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	499,375	45	2021年12月31日	2022年3月31日
2022年8月2日 取締役会	普通株式	499,544	45	2022年6月30日	2022年9月8日

(注)2022年3月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	777,038	利益剰余金	70	2022年12月31日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	14,203,242千円	12,902,996千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	14,183,242	12,882,996

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コンピュータ関連機器及び生産設備等(有形固定資産その他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、為替の変動リスクに関しては、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外からの輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた内規に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*3)	時価 (千円) (*3)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (*2) その他有価証券	1,942,755	1,942,755	-
(2) デリバティブ取引	(5,098)	(5,098)	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	8,749

(*3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*3)	時価 (千円) (*3)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (*2) その他有価証券	1,654,289	1,654,289	-
(2) デリバティブ取引 (*4)	(16,632)	(16,632)	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	8,749

(*3) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年12月31日）

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	14,203,242	-
受取手形及び売掛金	13,940,487	-
電子記録債権	9,026,120	-
合計	37,169,850	-

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	12,902,996	-
受取手形	873,845	-
売掛金	14,280,331	-
電子記録債権	10,633,948	-
合計	38,692,165	-

2. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	460,200	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	530,343	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券	1,654,289	-	-	1,654,289
(2) デリバティブ取引(*2)	-	(16,632)	-	(16,632)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,918,356	628,811	1,289,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,918,356	628,811	1,289,545
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	24,399	27,778	3,379
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,399	27,778	3,379
合計		1,942,755	656,589	1,286,166

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,643,730	678,094	965,635
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,643,730	678,094	965,635
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,558	11,544	985
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,558	11,544	985
合計		1,654,289	689,639	964,649

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,749千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	38,671	37,371	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38,671	37,371	-

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,366千円(その他有価証券の株式1,366千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	281,963	-	3,714	3,714
	合計	281,963	-	3,714	3,714

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	114,832	-	16,618	16,618
	合計	114,832	-	16,618	16,618

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	20,009	-	1,383
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7,834	-	(注)
	合計		27,844	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	2,078	-	0
	買建 米ドル		6,317	-	14
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,830	-	(注)
	合計		10,227	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を採用した制度を含んでおります。)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,165,068千円	3,341,948千円
勤務費用	229,739	231,198
利息費用	12,091	12,711
数理計算上の差異の発生額	12,890	4,887
退職給付の支払額	52,059	33,446
退職給付債務の期末残高	3,341,948	3,557,298

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,341,948千円	3,557,298千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,341,948	3,557,298
退職給付に係る負債	3,341,948	3,557,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,341,948	3,557,298

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	229,739千円	231,198千円
利息費用	12,091	12,711
数理計算上の差異の費用処理額	65,530	61,101
過去勤務費用の費用処理額	36,173	-
確定給付制度に係る退職給付費用	271,187	305,010

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
過去勤務費用	36,173千円	- 千円
数理計算上の差異	78,421	56,213

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	260,266千円	204,052千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.4%	0.4%
予想昇給率	0.6～5.2%	0.6～5.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度110,053千円、当連結会計年度112,004千円です。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	94,017千円	111,522千円
賞与引当金	18,994	23,660
未払事業税	52,690	70,012
貸倒引当金	2,321	2,887
有形固定資産	238,309	246,961
投資有価証券	9,437	9,855
退職給付に係る負債	993,854	1,058,192
資産除去債務	15,322	15,572
長期未払金	3,276	3,276
繰越欠損金	21,628	22,154
その他	80,607	74,612
繰延税金資産小計	1,530,460	1,638,709
評価性引当額	883,325	914,001
繰延税金資産合計	647,135	724,707
繰延税金負債		
有形固定資産	1,238	990
その他有価証券評価差額金	388,873	288,750
海外子会社の未分配利益	103,625	146,168
その他	615	1,666
繰延税金負債合計	494,353	437,576
繰延税金資産の純額	152,781	287,130

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	152,781千円	288,784千円
固定負債 - 繰延税金負債	-	1,654

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.7	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
評価性引当額の増減額	0.3	0.5
税額控除	0.1	1.1
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	31.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務並びに社有建物の解体時におけるアスベスト除去に関する法的義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～31年と見積り、割引率は2.1%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	49,242千円	50,041千円
時の経過による調整額	798	815
期末残高	50,041	50,857

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度 (千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	22,966,607
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	25,788,125
契約資産(期首残高)	817,194
契約資産(期末残高)	1,044
契約負債(期首残高)	7,752,561
契約負債(期末残高)	6,629,682

契約資産は、電子機器及び部品における特定の工事契約において進捗度に基づき認識した収益に係る未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、7,047,131千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の

履行義務は、当連結会計年度末において2,559,050千円であります。当該履行義務は、電子機器及び部品における特定の工事契約に関するものであり、期末日後1年以内に約60%、残り約40%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。また、国内においては製造、販売に機能を区分しており、取締役会ではそれぞれの機能において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、上記の拠点別、機能別によるセグメントから構成されているため、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

電子機器及び部品.....電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド(組込み用ボード)システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
製造装置.....光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

国内販売事業.....上記の主な取扱商品・製品全般につき、当社グループ内及び国内外の仕入先から仕入れ、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。

国内製造事業.....上記の主な取扱商品・製品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等を開発、製造し、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。

海外事業.....上記の主な取扱商品・製品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,472,838	3,188,771	16,680,148	72,341,759	-	72,341,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,809,467	6,236,841	233,225	9,279,534	9,279,534	-
計	55,282,306	9,425,613	16,913,374	81,621,293	9,279,534	72,341,759
セグメント利益	2,221,813	886,461	1,150,611	4,258,886	62,056	4,196,829
セグメント資産	25,272,525	6,825,106	10,209,437	42,307,069	16,147,051	58,454,120
その他の項目						
減価償却費	36,523	181,903	28,521	246,948	75,745	322,693
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,358	225,191	14,008	254,558	173,625	428,183

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 62,056千円には、セグメント間取引消去7,328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 69,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,147,051千円には、セグメント間取引消去 130,299千円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,277,351千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額75,745千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173,625千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	51,305,178	3,485,373	8,481,447	63,272,000	-	63,272,000
製造装置	10,340,229	462,387	13,565,374	24,367,991	-	24,367,991
顧客との契約から生 じる収益	61,645,408	3,947,761	22,046,821	87,639,991	-	87,639,991
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	61,645,408	3,947,761	22,046,821	87,639,991	-	87,639,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,063,976	7,635,910	482,433	11,182,320	11,182,320	-
計	64,709,385	11,583,671	22,529,255	98,822,312	11,182,320	87,639,991
セグメント利益	3,180,987	1,123,845	1,818,167	6,123,000	71,144	6,051,856
セグメント資産	30,171,629	8,402,701	10,418,643	48,992,974	14,209,506	63,202,481
その他の項目						
減価償却費	37,476	191,060	21,479	250,016	77,528	327,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,437	80,910	56,325	161,673	251,237	412,910

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 71,144千円には、セグメント間取引消去 11,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,628千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,209,506千円には、セグメント間取引消去 131,331千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,340,837千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額77,528千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251,237千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は、国内販売事業で1,542,602千円、国内製造事業で42千円減少しております。また、セグメント利益は、国内販売事業で284,067千円、国内製造事業で42千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	54,561,779	17,779,980	72,341,759

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
55,495,037	1,135,311	441,499	15,269,911	72,341,759

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	63,272,000	24,367,991	87,639,991

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
65,259,137	2,190,116	467,340	19,723,397	87,639,991

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,023.23円	1株当たり純資産額	2,342.79円
1株当たり当期純利益	266.18円	1株当たり当期純利益	381.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、16.85円減少しております。1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,953,131	4,237,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,953,131	4,237,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,094	11,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,200	530,343	5.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,855	21,702	1.16	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,435	31,315	1.63	2024年~2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	467,490	583,361	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,932	12,521	2,799	2,313

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	21,199,947	42,473,783	64,168,937	87,639,991
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,734,862	3,248,612	4,893,149	6,200,924
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(千円)	1,179,951	2,176,260	3,301,538	4,237,486
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.33	196.10	297.47	381.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	106.33	89.77	101.37	84.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,089,263	1 10,151,578
受取手形	3 701,661	3 827,199
電子記録債権	3 8,977,401	3 10,555,168
売掛金	2 12,597,309	2 13,431,563
契約資産	-	1,044
商品及び製品	4,761,542	7,417,944
仕掛品	3,248,270	3,178,107
原材料	372,293	583,501
前渡金	4,354,881	4,343,826
前払費用	1,967	1,988
短期貸付金	2 93,363	2 222,633
未収入金	2 204,898	2 152,793
その他	2 22,824	2 35,302
貸倒引当金	1,082	1,082
流動資産合計	47,424,596	50,901,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,789,608	1,835,704
構築物	32,241	38,090
機械及び装置	50,054	37,540
車両運搬具	3,347	7,309
工具、器具及び備品	115,477	108,053
土地	2,102,118	2,102,118
その他	6,205	30,917
有形固定資産合計	4,099,053	4,159,735
無形固定資産		
ソフトウェア	170,764	128,829
電話加入権	17,239	17,239
その他	5,205	44,760
無形固定資産合計	193,208	190,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951,505	1,663,038
関係会社株式	608,292	660,512
長期貸付金	2 300,246	2 380,013
破産更生債権等	-	1,848
長期前払費用	11,921	41,644
差入保証金	318,398	346,673
繰延税金資産	138,557	323,145
その他	43,481	43,481
貸倒引当金	13,254	8,348
投資その他の資産合計	3,359,150	3,452,009
固定資産合計	7,651,412	7,802,574
資産合計	55,076,008	58,704,142

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 990,341	423,374
電子記録債務	12,510,736	13,785,670
買掛金	2 7,477,541	2 8,529,730
リース債務	2,607	2,673
未払金	671,969	2 907,187
未払費用	149,534	159,975
未払法人税等	896,382	1,172,961
前受金	8,063,958	-
契約負債	-	6,299,137
預り金	325,622	447,227
賞与引当金	42,868	44,449
製品保証引当金	30,025	46,605
その他	52,787	20,967
流動負債合計	31,214,374	31,839,961
固定負債		
リース債務	2,476	11,138
退職給付引当金	2,986,447	3,250,487
資産除去債務	50,041	50,857
その他	10,700	10,700
固定負債合計	3,049,665	3,323,183
負債合計	34,264,040	35,163,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金		
資本準備金	2,482,896	2,482,896
その他資本剰余金	83,292	87,484
資本剰余金合計	2,566,189	2,570,380
利益剰余金		
利益準備金	163,559	163,559
その他利益剰余金		
別途積立金	5,170,000	5,170,000
繰越利益剰余金	9,859,480	12,802,325
利益剰余金合計	15,193,039	18,135,885
自己株式	44,301	41,865
株主資本合計	19,915,635	22,865,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	897,292	675,899
繰延ヘッジ損益	960	9
評価・換算差額等合計	896,332	675,889
純資産合計	20,811,968	23,540,998
負債純資産合計	55,076,008	58,704,142

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 67,216,929	1 79,669,892
売上原価	1 54,954,148	1 64,940,025
売上総利益	12,262,780	14,729,867
販売費及び一般管理費	2 8,897,572	2 9,933,973
営業利益	3,365,207	4,795,893
営業外収益		
受取利息	1 2,982	1 5,656
受取配当金	1 131,928	1 437,690
経営指導料	1 2,229	1 1,356
為替差益	99,332	76,522
雑収入	1 52,091	1 62,989
営業外収益合計	288,563	584,215
営業外費用		
支払利息	1,426	1,571
手形売却損	878	569
売上割引	12,963	-
支払手数料	1,499	1,499
雑損失	2,014	670
営業外費用合計	18,782	4,311
経常利益	3,634,988	5,375,797
特別利益		
固定資産売却益	-	86
投資有価証券売却益	37,371	-
特別利益合計	37,371	86
特別損失		
固定資産除売却損	261	8,360
投資有価証券評価損	-	1,366
特別損失合計	261	9,726
税引前当期純利益	3,672,099	5,366,157
法人税、住民税及び事業税	1,230,182	1,778,978
法人税等調整額	56,799	167,482
法人税等合計	1,173,383	1,611,495
当期純利益	2,498,715	3,754,661

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,708	2,482,896	76,389	2,559,286	163,559	5,170,000	8,081,933	13,415,492
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,708	2,482,896	76,389	2,559,286	163,559	5,170,000	8,081,933	13,415,492
当期変動額								
剰余金の配当							721,169	721,169
当期純利益							2,498,715	2,498,715
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,902	6,902				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	6,902	6,902	-	-	1,777,546	1,777,546
当期末残高	2,200,708	2,482,896	83,292	2,566,189	163,559	5,170,000	9,859,480	15,193,039

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,566	18,126,920	733,002	990	732,012	18,858,933
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,566	18,126,920	733,002	990	732,012	18,858,933
当期変動額						
剰余金の配当		721,169				721,169
当期純利益		2,498,715				2,498,715
自己株式の取得	195	195				195
自己株式の処分	4,460	11,363				11,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			164,290	29	164,320	164,320
当期変動額合計	4,265	1,788,714	164,290	29	164,320	1,953,035
当期末残高	44,301	19,915,635	897,292	960	896,332	20,811,968

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,708	2,482,896	83,292	2,566,189	163,559	5,170,000	9,859,480	15,193,039
会計方針の変更による累積的影響額							187,103	187,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,708	2,482,896	83,292	2,566,189	163,559	5,170,000	10,046,583	15,380,143
当期変動額								
剰余金の配当							998,919	998,919
当期純利益							3,754,661	3,754,661
自己株式の取得								
自己株式の処分			4,191	4,191				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	4,191	4,191	-	-	2,755,741	2,755,741
当期末残高	2,200,708	2,482,896	87,484	2,570,380	163,559	5,170,000	12,802,325	18,135,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,301	19,915,635	897,292	960	896,332	20,811,968
会計方針の変更による累積的影響額		187,103				187,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,301	20,102,739	897,292	960	896,332	20,999,071
当期変動額						
剰余金の配当		998,919				998,919
当期純利益		3,754,661				3,754,661
自己株式の取得	588	588				588
自己株式の処分	3,024	7,216				7,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			221,393	950	220,442	220,442
当期変動額合計	2,435	2,762,369	221,393	950	220,442	2,541,926
当期末残高	41,865	22,865,108	675,899	9	675,889	23,540,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修に係る支出に備えるため、過去の無償補修実績等を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外事業」の3つの事業において、主に電子機器及び部品、製造装置の販売を行っております。

(1) 商品及び製品の販売

電子機器及び部品については、原則として商品及び製品を引き渡す一時点又は検収された一時点で顧客に支配が移転し、履行義務が充足されると判断していることから当該時点において収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

製造装置については、原則として商品及び製品の引き渡しと据付及び調整作業を単一の履行義務として識別し、顧客による動作確認後、検収された一時点において収益を認識しております。

また、商品及び製品の販売における当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(2) 工事契約

電子機器及び部品における特定の工事契約において、一定期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。一時点で充足される履行義務については、顧客に検収された時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務の充足前に前受金として受領する場合を除き、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たす為替予約等については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務

外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内規である為替予約実施基準等に基づき、為替相場の変動リスクを回避することを目的として実施しております。

(3) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損の兆候を識別した当社の固定資産

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	669,663	668,253

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、契約資産は1,044千円増加し、仕掛品は900千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は1,542,644千円減少し、売上原価は1,258,535千円減少し、営業利益は284,109千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ269,630千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は187,103千円増加しております。

当事業年度の1株当たり当期純利益は、16.85円減少しております。1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた7,002千円及び「補助金収入」に表示していた1,800千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた3,514千円は、「支払手数料」1,499千円、「雑損失」2,014千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、収束時期を正確に予測することは困難な状況であるため、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、会計上の見積りに重要な影響を及ぼすものではないと判断しております。

しかしながら、当事業年度における会計上の見積りは最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、今後の状況次第では将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

営業取引保証として差し入れております資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	20,000千円	20,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	565,990千円	912,490千円
長期金銭債権	300,000	380,000
短期金銭債務	269,646	132,237

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当事業年度の期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	38,302千円	70,873千円
電子記録債権	566,700	317,644
支払手形	1,503	-

4 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
大都電子(香港)有限公司	460,200千円	530,343千円

(2) 関係会社の金融機関との為替予約契約に対して保証を行っております。なお、期末日時点での契約残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
ダイトロン, INC.	275,563千円	99,222千円
ダイトロン(韓国)CO., LTD.	6,400	15,609
計	281,963	114,832

(3) 関係会社の取引先への仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
ダイトロン(韓国)CO., LTD.	33,570千円	9,940千円

(4) 関係会社への金融機関からの出資に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
ダイトロン(タイランド)CO., LTD.	3,498千円	3,896千円

(5) 譲渡済手形債権支払留保額

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	47,340千円	32,114千円
受取手形債権流動化による譲渡高	202,930	150,661

(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。

5 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,804,920千円	2,034,297千円
仕入高	1,140,877	1,445,055
営業取引以外の取引による取引高	119,679	422,622

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給料及び賞与	4,852,432千円	5,377,970千円
退職給付費用	283,102	316,524
賞与引当金繰入額	33,010	34,149
貸倒引当金繰入額	-	1,848
製品保証引当金繰入額	633	16,580
減価償却費	147,854	141,909

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 608,292千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 660,512千円)は、市場価格のない株式等であることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	83,507千円	94,471千円
賞与引当金	13,126	13,610
未払事業税	52,690	70,012
製品保証引当金	9,193	14,270
貸倒引当金	4,390	2,887
有形固定資産	231,606	238,953
投資有価証券	9,437	9,855
関係会社株式	83,593	83,593
関係会社出資金	20,618	20,618
退職給付引当金	892,310	973,159
資産除去債務	15,322	15,572
長期未払金	3,276	3,276
その他	22,531	23,101
繰延税金資産小計	1,441,605	1,563,385
評価性引当額	912,320	950,499
繰延税金資産合計	529,285	612,885
繰延税金負債		
有形固定資産	1,238	990
その他有価証券評価差額金	388,873	288,750
その他	615	-
繰延税金負債合計	390,727	289,740
繰延税金資産の純額	138,557	323,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.8	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.2
評価性引当額の増減額	0.7	0.7
税額控除	0.1	1.2
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	30.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,789,608	200,508	8,213	146,199	1,835,704	3,237,615
	構築物	32,241	11,704	-	5,855	38,090	96,786
	機械及び装置	50,054	7,366	359	19,520	37,540	351,741
	車両運搬具	3,347	6,790	-	2,827	7,309	14,692
	工具、器具及び備品	115,477	49,093	1,150	55,366	108,053	679,437
	土地	2,102,118	-	-	-	2,102,118	-
	その他	6,205	30,203	1,832	3,659	30,917	2,271
	計	4,099,053	305,666	11,555	233,428	4,159,735	4,382,545
無形固定資産	ソフトウエア	170,764	12,850	44	54,740	128,829	342,056
	電話加入権	17,239	-	-	-	17,239	-
	その他	5,205	44,760	5,205	-	44,760	-
	計	193,208	57,610	5,249	54,740	190,829	342,056

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,337	1,848	6,754	9,430
賞与引当金	42,868	44,449	42,868	44,449
製品保証引当金	30,025	46,605	30,025	46,605

- (注) 1. 引当金の計上基準は、「注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。
 2. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産と固定資産の合計額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取り及び売渡し手数料	下記の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取り及び売渡した単元未満株式数で按分した金額(注)1
公告掲載方法	当社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.daitron.co.jp/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1.(算式)1株当たりの買取価格及び売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月31日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月31日近畿財務局長に提出

(3)臨時報告書

2022年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4)四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月13日近畿財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日近畿財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月17日

ダイトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 宏之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトロン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトロン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産4,400百万円のうち668百万円はD & Pカンパニーの部品事業部門の機器工場が保有する有形固定資産であり、連結総資産の1%を占めている。</p> <p>なお、会社による固定資産の減損に関する見積りの詳細は、連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）固定資産の減損」に記載されている。</p> <p>会社は原則として、事業部門及び工場を基準としてグルーピングを行っており、当連結会計年度において継続して営業損益がマイナスの状態が続いている機器工場について、減損損失の認識の要否を検討した。この結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画には、同工場の主要製品である自動車業界向けの電子部品における既存顧客の販売金額の見込みや市場動向予測という重要な仮定が用いられている。</p> <p>これらの重要な仮定については不確実性を伴い、経営者の判断によって重要な影響を受けるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、その基礎となる事業計画と会社の意思決定機関において承認された予算及び中期経営計画との整合性を検討した。</p> <p>過年度の事業計画とそれらの実績を比較し、その差異要因を分析することにより、事業計画策定の精度を検討した。</p> <p>事業計画に含まれる重要な仮定である販売金額及び市場動向予測について、経営者等との協議を行った。</p> <p>販売金額及び市場動向予測については、利用可能な外部データ（顧客の属する業界の統計データなど）との比較や趨勢分析、関係資料との整合性の検討を行った。</p> <p>過年度の事業計画の達成状況や差異要因の分析結果等を踏まえて、一定の不確実性を織り込んだ割引前将来キャッシュ・フローを独自に見積り、会社の見積り額と比較して、減損損失の認識の要否の判定に与える影響について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイトロン株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイトロン株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月17日

ダイトロン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 宏之

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトロン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイトロン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。	左記の通り

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。